

農林費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	農業委員会事務事業				細事業				
開始年度	昭和 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	農業者・市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	農業者の経営する市内の農地が適正かつ効率的に利用されており、農業者に制度が周知されている。また、市民が市内農業について理解を深めている。						
事業概要	農地の適正かつ効率的な利用を促進し、証明発行等、総会（毎月20日）で審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し農地の肥培管理や制度の説明、報告を行う。農地の適正な肥培管理がなされていない農地所有者には指導をする。その他、市民を対象にした農ウォークなどのイベントの実施や、国分寺市市民農業大学への講師派遣などの協力を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
1 報酬	8,244,012	8,244,000	0%	利用者負担					
8 報償費	0	0	-						
9 旅費	74,501	70,390	-6%	国					
10 交際費	35,000	35,000	0%						
11 需用費	193,680	198,391	2%	都	東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金				60,000
12 役務費	86,516	74,465	-14%						
13 委託料	384,910	413,442	7%	その他					
19 負担金補助及び交付金	490,100	516,600	5%						
				一般財源					9,492,288
合計	9,508,719	9,552,288	0%	合計					9,552,288

(概算) 人件費	正規職員	1.30 名	10,764,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.70 名	1,848,000	%	%	%	%	%
合計			12,612,000	0.0	0.0	0.6	0.0	99.4

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	生産緑地地区追加指定件数(件)	実績値	1	5	5	3
	生産緑地地区追加指定面積(ha)	実績値	0.02	0.21	0.31	0.15
	生産緑地面積(ha)	実績値	125.04	122.6	122.36	120.5

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 適正な肥培管理がされていない農地への近隣住民等からの苦情・対応要望がある。農ウォークやふれあい見学会などを通じた市民と農業者の交流イベントは、都市農業理解の促進に寄与する取組として、参加者から大変好評を得ており、さらに充実してもらいたい旨の要望がある。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	法定業務であり、行政が実施する必要がある。
有効性	□	■	□	□	□	農地の肥培管理や農地転用等の手続きが適正に行われている。
効率性	□	□	□	■	□	農地を取り巻く各種制度の改正により農業委員会業務量が増加したことで、必要な人員が不足しがちであり、効率的な業務を実施することは困難である。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 農地法や生産緑地法等の農地の権利に関する法令業務を適正に行うとともに、地域の農業者へ農地の適正管理や都市農業に関する法令・制度などの情報を継続して発信していく。特に、特定生産緑地制度への移行については、市内の生産緑地所有者へ漏れなく制度周知が図られるように活動していく。また、市民と農業者の相互理解が深まるよう、農ウォークやふれあい見学会などのイベントを開催し、交流活動に引き続き取り組んでいく。平成29年7月の農業委員会等に関する法律の改正を受けて新たな選任制度のもと発足した現農業委員の任期が令和2年7月19日に満了となるため、次期農業委員会の改選に向けた準備を適切に行っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	農業振興対策事務事業				細事業	国分寺市認定農業者事業			
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	15 農業振興	取組方針	① 個々の農業経営改善への支援 ② 都市農業ならではの農業体験農園や観光農園等の開園への支援 ③ 人通りが多い駅周辺等や直売所等がない地域での販路拡大 ④ 都市農業による地域活性化						
事業の対象	市内の農業者、認定農業者（戸）	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	認定農業者制度の普及により、認定農業者を目指す農業者が増えている。認定農業者が多様な支援を活用しながら経営を改善することにより、持続的かつ安定的な農業経営を確立している。						
事業概要	農業従事者の減少や農業の担い手の高齢化対策として、また農業所得の向上など、農業経営を安定的に維持・発展させていくために、新しい農業技術の導入や経営感覚を磨きながら経営改善の取組を推進する。また、若手担い手や女性農業者の能力向上に向けた研修や、必要な情報を効率的に提供していく。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	28,500	9,500	-67%	利用者負担			
11 需用費	46,591	334,886	619%	国			
12 役務費	61,410	56,794	-8%	都			
19 負担金補助及び交付金	1,969,000	2,000,000	2%	東京都	東京都地域農政推進対策事業補助金	240,000	
				その他			
				一般財源		2,161,180	
合計	2,105,501	2,401,180	14%	合計		2,401,180	

(人件費)	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		2,070,000	0.0	0.0	10.0	0.0	90.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	認定農業者人数(人)	実績値	93	82	88	92
	認定農業者経営体数(戸)	実績値	48	41	43	45

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	農業経営基盤促進法に基づき、行政として効率的かつ安定的な農業経営ができるよう農業者を育成していく必要がある。	
有効性	□	■	□	□	□	5年後の農業経営目標を達成するため、都や市の補助事業による経営改善支援、個別相談会及び簿記講習会などを実施し、一定の成果は上がっている。引き続き各農家の経営改善の取組を支援していく必要がある。	
効率性	□	□	□	■	□	本事業の目的は農業者自身の農業経営改善にあるが、農業形態の異なる各農家の実態を把握して経営改善を進めていくためには、多くの時間が必要となり効率的に行うことが困難である。	

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
第三次国分寺市農業振興計画に基づき、認定農業者の持続的かつ安定的な農業経営基盤の強化に向けて、各種支援策の実施や拡充により、国分寺の農業を牽引・先導する認定農業者の農業経営力の強化を図っていく。また、認定農業者相談支援チームの協力のもと、新たな認定農業者の掘り起しや女性農業者・次世代の担い手の経営参画を促すための取組を推進していく。総合ビジョンに掲げる東京都が認定農業者を対象として実施する補助事業の有効活用について、農業経営の改善・強化に意欲的な農業者の施設整備などの要望を把握するとともに、今後も東京都の補助事業や農業振興施策の情報を集め、JA等の関係団体と連携して市内農業者へ周知し、支援する取組を強化していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	農業振興対策事務事業				細事業	農業振興補助事業			
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	JA東京むさし、市内の農業者や農業生産団体	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	JA東京むさしが行う農業振興事業により、市の農業振興が推進される。これにより農業者の農業生産が振興され、生産団体の取組が国分寺農業の発展につながっている。						
事業概要	JA東京むさしが行う農業振興事業に補助金を交付し、JA東京むさしが行う様々な農畜産物の生産振興事業や担い手育成事業などを支援する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	16,050,000	16,200,000	1%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				16,200,000	
合計	16,050,000	16,200,000	1%	合計				16,200,000	
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	品評会出品数(点)	実績値	1,127	1,343	1,350	1,360

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市内の農業を振興するために、JA東京むさしが行う農業振興事業を支援することは必要である。
有効性	□	■	□	□	□	都市において農業を行う環境は厳しくなる中、国分寺農業の持続と発展のために有効な事業である。
効率性	□	□	■	□	□	補助金交付のためのチェック等が必要になるが、市内農業者に精通したJAが補助金を活用して施策を実行することで、様々な農業振興事業の効率的な事業展開ができています。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
安全・安心で顔の見える市内農業者が生産した新鮮なこくベジ(農畜産物)を求める消費者や事業者などからの要望に対応するため、新たな販路拡大や流通対策、生産振興や新しい技術・資材等の導入、国分寺ならではの農畜産物の生産と活用など、JA東京むさしが行う農業振興の取組に対して支援を継続することで、市内農業の振興・増進につなげていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	農業振興対策事務事業				細事業	東京都補助事業			
開始年度	平成 21 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市内の認定農業者、被災農業者、農業生産団体など		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		生産基盤の強化等により、農業所得の向上や農業経営が安定化している。				
事業概要	東京都の各種補助事業を効果的に活用し、市内農業者の生産基盤の強化や農業経営の安定化などにより国分寺農業の持続的な発展を図る								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度
19 負担金補助及び交付金	0	23,427,000	-	利用者負担				
				国				
				都	都市農業活性化支援事業費補助金			21,427,000
				その他				
				一般財源				2,000,000
合計	0	23,427,000	-	合計				23,427,000
(人件費)	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		2,070,000	0.0	0.0	91.5	0.0	8.5	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	補助金交付対象者(戸)	実績値	0	4	5	3

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	補助金を有効に活用し農地保全、農業振興及び農業経営の安定化を図るため必要性は高い。
有効性	■	□	□	□	□	対象者へ補助金を交付することにより、必要な施設等を低負担で導入することができるため有効である。
効率性	□	□	□	■	□	手続きが複雑であり、確認・調整に時間を要する。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年9月末に発生した台風第24号により被害を受けた、市内農家の生産施設の再建・修繕等に要する経費を助成する「被災農業者向け経営体育成事業」は、平成30年度中の実施完了が困難となり、翌年度事業へと繰り越した。また、都市農業活性化支援事業を活用し、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた農業所得向上のための生産施設等の整備を行い、市内生産団体の農業経営改善を支援した。今後もJA等の関係団体と連携して、農業経営の改善・強化に意欲的な農業者の施設整備などの要望を把握し、東京都の補助事業や各種農業振興施策の情報を集め、市内農業者へ周知し支援していけるよう取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部 経済課
-----	-----------

事務事業	農業振興対策事務事業				細事業	その他農業振興事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)							
事業概要	農業振興全般に係る庶務的事務や国分寺市の農業を振興するために必要な様々な事務を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	119,483	117,457	-2%	利用者負担					
12 役務費	55,678	34,800	-37%						
19 負担金補助及び交付金	20,000	20,000	0%	国					
27 公課費	6,600	0	-100%						
				都					
				その他					
				一般財源					172,257
合計	201,761	172,257	-15%	合計					172,257
(概算) 人件費	正規職員	0.15 名	1,242,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計			1,506,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	農業振興全般に係る庶務的事務であることから、第三次国分寺市農業振興計画に基づき各施策が進むように、今後も継続する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	他の区市町村や関係機関等と連携・協力し、都市農地の保全推進や都市農業の振興に取り組んでいる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	他の区市町村・関係機関等との連携・調整など様々な事務を行っているが、効率的に事務執行できるように取り組んでいる。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
市内農業の維持・振興と都市農地保全推進のために必要となる庶務的事務であり、今後も継続していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	市民農園事務事業				細事業	市民農園事業			
開始年度	昭和 49 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	野菜の栽培に意欲のある市内在住者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民が土に親しみ、野菜等の栽培を通じて生産の喜びを味わい、市民相互の交流を深め、豊かな余暇生活の実現を図ることができている。						
事業概要	野菜の栽培に意欲のある市内在住者に、野菜等の栽培を目的に一定の広さの区画を使用してもらう。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
7 賃金	209,170	319,210	53%	利用者負担	市民農園事業使用料			1,120,000	
11 需用費	456,535	530,824	16%		国				
12 役務費	47,068	48,808	4%	都					
13 委託料	1,091,588	1,561,102	43%						
14 使用料及び賃借料	72,316	72,316	0%	その他					
16 原材料費	0	17,971	-						
合計	1,876,677	2,550,231	36%	一般財源				1,430,231	
合計				合計					2,550,231
(概算) 人件費	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%	
合計			3,426,000	43.9	0.0	0.0	0.0	56.1	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	使用区画数	市内5園の使用区画総数	457	447	447	447
	募集区画数に対する申請数の倍率(倍)	申請数/募集区画数	1.28	1.35	1.2	1.3

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	可能	可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 利用者のマナーについて
 市民農園の管理状況の改善について

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	□	□	□	■	□	作物を自ら作る機会を求める希望者は多く、野菜等が栽培できる場の提供は必要であるが、農業者が経営する農業体験農園や民間企業が経営する農園など他の方法でも要望を満たすことができる可能性がある。
有効性	□	□	□	■	□	作物を自ら作る機会を求める希望者は多く、余暇活動の空間提供をしていることから一定の有効性がある。農業理解については一定深められる反面、十分な量の収穫が見込めるため、利用者が市内で購入する地場産野菜は減少してしまうため、農業振興に直結する事業ではなく、農業者の経営する体験農園と競合するなどの問題点も多い。
効率性	□	□	□	■	□	常駐の管理者がいないため、利用のマナー等に起因する苦情等の対応が非常に多く、直営での管理で業務を効率的に行うことは困難である。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 自ら作物を作る機会を求める希望者は多く、余暇活動の場として多くの市民が使用する施設となっている。しかし、農園利用にあたり利用者のマナーに起因する問題や市民農園使用料が同じ市内で開設されている農業者自らが経営する農業体験農園と比べると非常に安価であるため、競合してしまう側面がある。今後も市民農園内に設定している掲示板を活用し、農業に関する様々な情報発信や利用上の注意喚起を行いながら、市民が利用しやすい市民農園となるよう取組を継続していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	市民農園事務事業				細事業	農業体験農園補助事業				
開始年度	平成 17 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	15 農業振興	取組方針	① 個々の農業経営改善への支援							
			② 都市農業ならではの農業体験農園や観光農園等の開園への支援							●
			③ 人通りが多い駅周辺等や直売所等がない地域での販路拡大							
			④ 都市農業による地域活性化							
事業の対象	農業体験農園開設者、市内農業者、野菜作りを体験したい市民など	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	開設者が農業経営の一環として農園運営できている。市の支援により農業体験農園を新たに開設する。農業体験農園の増加で、市民の農業体験の機会を確保し、農園利用者が増えている。							
事業概要	市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付することにより、市民の農業体験の機会を確保するとともに農業に対する理解を深めさせ、良好な農地の保全を図る。									

決算内訳 (単位：円)

歳出		歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	300,000	0	-100%	利用者負担			
				国			
				都			
				その他			
				一般財源			
合計	300,000	0	-100%	合計			
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳			
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他
	嘱託職員	名		%	%	%	%
	合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	開設農園数(園)	実績値	7	7	7	8
	補助金交付件数(件)	実績値	1	0	0	1

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	農業体験の機会を確保するとともに農地を保全することは重要である。開園時の施設整備等や開園当初は農園主にかかる資金の負担が大きいことから、一定の補助は必要である。
有効性	■	□	□	□	□	開園している農園の利用率は高く、利用者からは概ね好評であり、一定の成果は上がっている。
効率性	□	□	■	□	□	管理運営は農業者が行い、市は補助及び利用者への周知を行っている。補助対象経費の内容や種類は様々あり、必要書類の作成や内容の確認は年度末に集中するため、数が多い場合は効率性にやや課題がある。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
農業者の直接指導を受けながら農業に触れる機会を提供することで、市民と農業者が交流を深め農業、農地に関する理解や農業者に関する関心を得る場であるとともに、都市農業の強みを活かした持続可能な農業の経営形態の一つとして、新規開園の促進や農園運営を支援してきた。国分寺農業の持続と農地保全につなげていくとともに、都市住民のニーズに応じていけるよう、今後も既設農園の運営を広報等を通じて支援しながら、農業体験農園の周知拡大や次なる新規開園につなげていけるよう取組を強化していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部 経済課
-----	-----------

事務事業	国分寺いきいき農園事務事業				細事業				
開始年度	平成 23 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	野菜等の栽培に意欲のある団体、野菜作りを体験したい親子など	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	農業への理解及び相互の交流を深める。野菜作りを体験し、農業に親しんでもらう。						
事業概要	市民農業大学修了生の協力のもと、農業体験教室などに参加する市民や貸付農地を使用する団体利用者が農業体験を通じて農業に親しみ、農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、農業に関する情報発信や人材育成を行う。								

決算内訳 (単位：円)							
歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	223,606	160,496	-28%	利用者負担	親子農園体験教室参加者負担金	9,000	
12 役務費	10,453	14,984	43%		いきいき農園使用料	89,250	
13 委託料	49,344	49,344	0%	国			
					都		
					その他		
				一般財源		126,574	
合計	283,403	224,824	-21%	合計		224,824	

(人件費)	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			2,070,000	43.7	0.0	0.0	0.0	56.3

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	野菜等の栽培に意欲のある団体数(団体)	実績値	2	3	4	4
	野菜等の栽培・収穫体験の機会の開催数(回)	実績値	7	8	8	8

類似事業	実施団体(課)	公民館	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	並木公民館農業体験講座・子ども農業体験教室	あり	実施済	可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 半日体験ではなく何度か農業体験をしたいという要望がある。

評価の視点	高い					低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	農に触れる機会を求める希望者は一定数おり、市民に農業に対する理解を深めってもらうため、農業体験の場や機会を提供する必要がある。しかし、他課が近隣農地で類似事業を行っており、参加者が分散しているため、事業統合について考える必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	親子農業体験教室や野菜作りの半日体験講習会が行われ、農業に触れる機会を創出している。しかし、他課が近隣農地で類似事業を行っており、参加者が分散しているため、事業統合について考える必要がある。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	農園の維持管理や事業の運営は、委託ではなく市民農業大学修了生の個人個人の協力で成り立つことや、苗の調達・定植作業や休日に開催する体験教室は雨天順延となり、天候等に左右されるため、効率性を追求することは困難である。					

今後の進め方				
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 市民農業大学修了生からなる事業協力員によるモデル農業の実践・公開に始まり、親子農業体験教室や野菜作りの半日体験講習会の開催を通じて、普段農業に触れることのない市民に農業の魅力を伝えることで、国分寺の自然や食育、都市農業の理解促進を深める場となっている。農園の運営については、団体利用区画の効果的かつ弾力的な運用を図るため、関係機関・団体等からの意見や要望を参考に、必要に応じた見直しを進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	市民農業大学事務事業				細事業	市民農業大学事務事業			
開始年度	平成 4 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	野菜づくりなどを学びたい市民（受講生）	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地元農業者の協力和指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を通じて、市民と農業者とのふれあいと食育を促進し、相互理解を深めている。						
事業概要	市内農家の協力・指導で、野菜の種まきから収穫までを実践的に取り組み、果樹・植木のせん定や鉢花教室も行うなど、市民に農業を体験学習しながら都市農業への関心と理解を深めてもらう。また、市民農業大学の中で行う「援農技術習得講座」により、受講生の中から国分寺農業を支える援農ボランティアを養成する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度		
11 需用費	8,959	8,819	-2%	利用者負担	市民農業大学参加者負担金	220,000		
13 委託料	2,100,000	2,215,000	5%					
				国				
				都	区市町村食育推進活動支援事業	857,000		
				その他				
				一般財源		1,146,819		
合計	2,108,959	2,223,819	5%	合計		2,223,819		
(概算) 人件費	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		2,070,000	9.9	0.0	38.5	0.0	51.6	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	市民農業大学受講生(人)	実績値	21	22	16	30
	市民農業大学修了生(人)	実績値	21	21	15	28

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市民の中から農作業体験を通じて都市農業への理解者を増やすとともに、国分寺農業を支える援農ボランティアを育成しており、その必要性は高い。
有効性	■	□	□	□	□	農業者と市民との交流の場となり、市民からは大変好評であり、制度の存続を希望する方は多い。
効率性	□	□	□	■	□	実際の経費より少ない事業費で事業実施できるのは、JAの負担と農家の協力によるところが大きい。実習農場が以前より狭小であるため、学習内容により度々場所の移動とそれに伴う準備・調整が必要であり、効率性に課題がある。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
市民農業大学は地元農業者が講師として事業に携わり、土づくりから収穫までの一連の農作業を指導することを通じて、市民と農業者が交流の中で野菜づくりや植木、鉢花、果樹の手入れの仕方など多面的な国分寺農業を学ぶとともに、受講生自らの手で作物を育てることで、食育を通じた都市農業理解の促進につながっている。また、市民農業大学を受講した市民を援農ボランティアに育成する役割も果たしている。国分寺ならではの体験ができるよう、野菜以外にも赤米の栽培・収穫や生垣剪定などの魅力ある講義を行えるよう地元農業者やJAと協力しながら、今後も継続して取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	市民農業大学事務事業				細事業	援農ボランティア推進事業			
開始年度	平成 10 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	援農ボランティア認定者、活動者、農家、活動を希望する市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	①②認定者・活動者：希望者に受入農家を紹介し、援農活動をしてもらう。また、活動を継続してもらう。③農家：ボランティアを紹介し、受入ってもらう。④活動を希望する市民：認定を受けてもらう。						
事業概要	農業者の高齢化や後継者不在などの担い手不足を解消するため、市民農業大学の受講生を対象として農業ボランティアを養成・認定し、								

決算内訳 (単位：円)

歳出		歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
13 委託料	200,000	200,000	0%	利用者負担			
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		200,000	
合計	200,000	200,000	0%	合計		200,000	
(人件費)	正規職員	0.09 名	745,200	財源内訳			
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他
	嘱託職員	名		%	%	%	%
合計		745,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	援農ボランティア活動者数	実績値	90	83	88	93
	援農ボランティア新規認定者数	実績値	21	21	15	20
	援農ボランティア累計認定者数	実績値	741	762	777	792

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 座学以外の体験学習の充実を図って欲しいという要望がある。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	担い手不足の農業者への支援策として大切な事業である。
有効性	□	■	□	□	□	様々な取り組みにより、少しずつではあるが、援農ボランティア活動者が増えている。
効率性	□	□	□	■	□	単独事業ではなく、市民農業大学の事業に組み込んで行うことで効率性を確保しているが、天候等に左右される体験学習の調整や、市民と受入農家の双方の意向のすり合わせやマッチングは効率的に行うことは困難である。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 援農ボランティア制度は農家の畑で農作業ボランティアとして従事する人材を育成し、高齢化等の理由により担い手を必要とする受入農家に紹介する制度であり、毎年一定の人材がボランティアとして市内農家で農作業のお手伝いをしてもらっている。国分寺農業の持続と発展に大いに貢献している援農ボランティアは、一定の事情による自然減があるため、引き続き新しい援農ボランティアを育成するよう、JAや関係機関と連携しながら取り組んでいく。